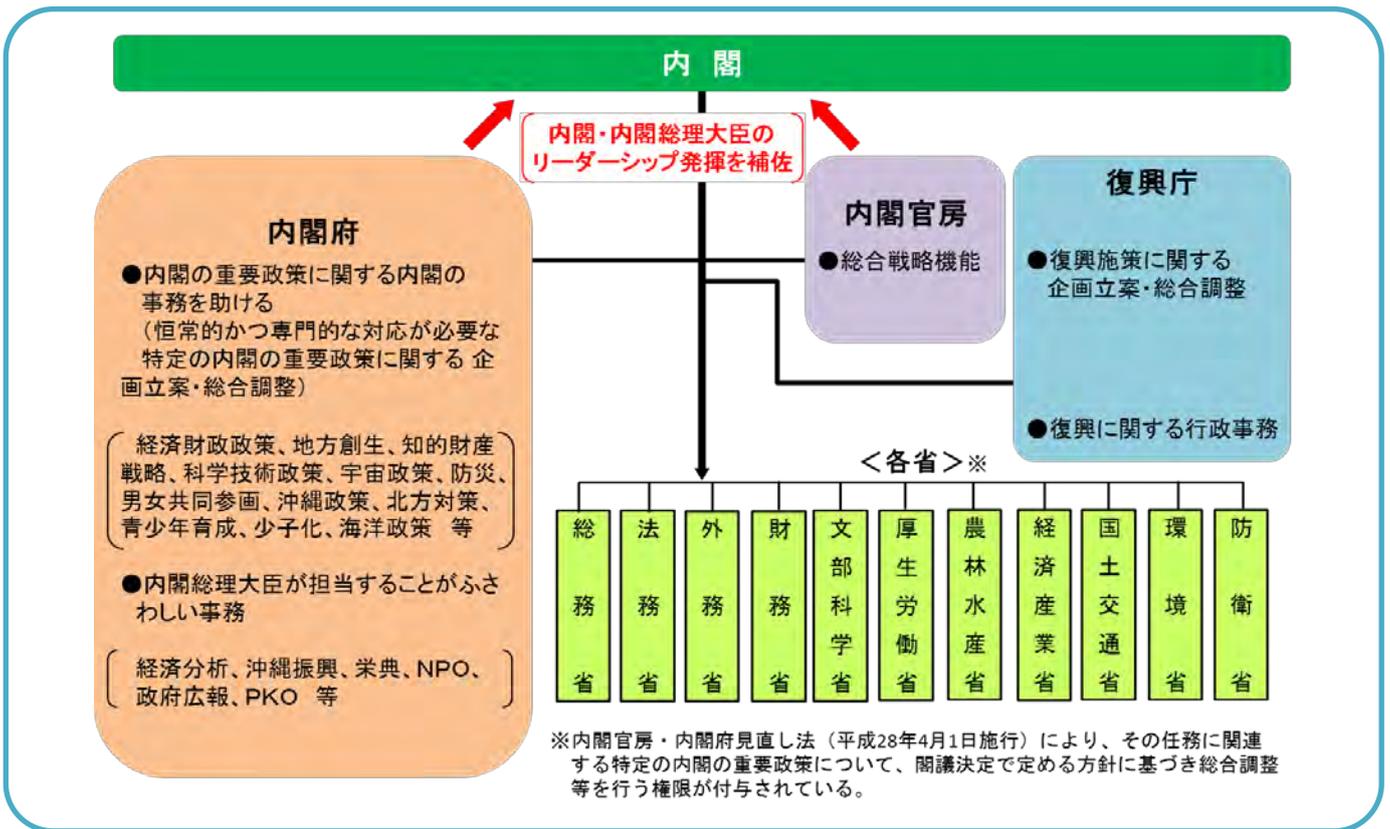


# 内閣府の位置付け



## 内閣府の特別な機能

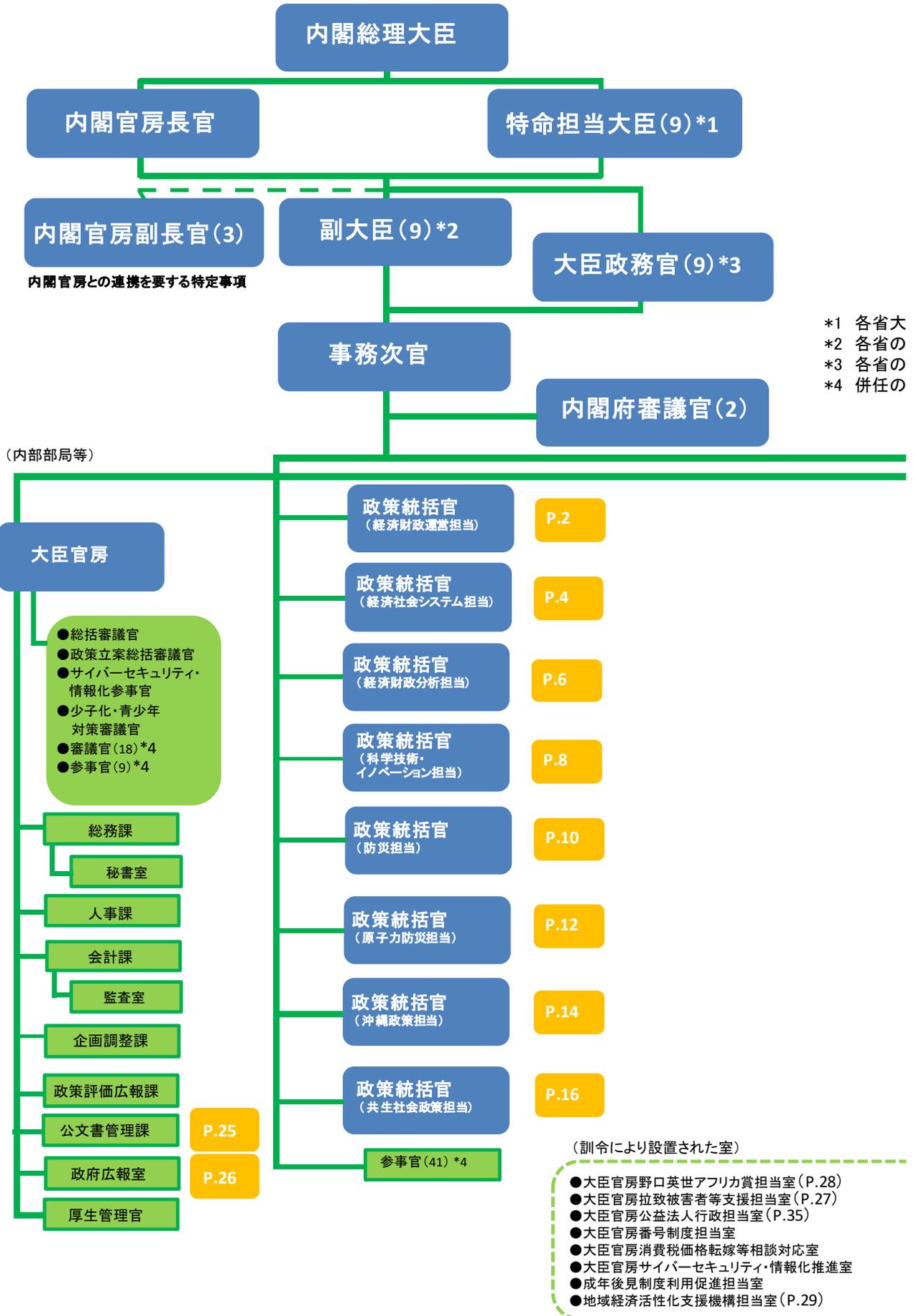
### ■ 特命担当大臣

特命担当大臣は、内閣の重要政策に関する企画立案・総合調整等を強力かつ迅速に行うため、内閣府に限って置かれています。

### ■ 重要政策に関する会議

内閣及び内閣総理大臣を助ける「知恵の場」としての機能を十分に果たせるよう、内閣総理大臣又は内閣官房長官を議長とし、関係大臣と有識者からなる重要政策に関する会議が設置されています。

# 内閣府の組織の概要



(重要政策に関する会議)

- 経済財政諮問会議 (P.1)
- 総合科学技術・イノベーション会議 (P.8)
- 国家戦略特別区域諮問会議
- 中央防災会議 (P.10)
- 男女共同参画会議 (P.22)

(審議会等)

- 宇宙政策委員会
- 民間資金等活用事業推進委員会
- 日本医療研究開発機構審議会
- 食品安全委員会
  - ↳ 事務局 (P.34)
- 子ども・子育て会議
- 休眠預金等活用審議会
- 公文書管理委員会
- 障害者政策委員会
- 原子力委員会
- 地方制度調査会
- 選挙制度審議会
- 衆議院議員選挙区画定審議会
- 国会等移転審議会
  - ↳ 事務局
- 公益認定等委員会
  - ↳ 事務局 (P.35)
- 再就職等監視委員会
  - ↳ 事務局 (P.36)
- 退職手当審査会
- 消費者委員会
  - ↳ 事務局 (P.37)
- 沖縄振興審議会
- 革新的事業活動評価委員会
- 規制改革推進会議
  - ↳ 事務局 (P.38)
- 税制調査会

(施設等機関)

- 経済社会総合研究所 (P.39)
- 迎賓館 (P.40)

(特別の機関)

- 地方創生推進事務局 (P.42)
- 知的財産戦略推進事務局 (P.43)
- 宇宙開発戦略推進事務局 (P.44)
- 北方対策本部 (P.50)
- 子ども・子育て本部 (P.18)
- 総合海洋政策推進事務局 (P.46)
- 金融危機対応会議
- 民間資金等活用事業推進会議
- 子ども・若者育成支援推進本部
- 少子化社会対策会議
- 高齢社会対策会議
- 中央交通安全対策会議
- 犯罪被害者等施策推進会議
- 子どもの貧困対策会議
- 消費者政策会議
- 国際平和協力本部
  - ↳ 事務局 (P.48)
- 日本学術会議
  - ↳ 事務局 (P.51)
- 官民人材交流センター (P.52)
- 原子力立地会議

(地方支分部局)

- 沖縄総合事務局 (P.14)

- 宮内庁

(外局)

- 公正取引委員会
- 国家公安委員会
- 個人情報保護委員会
- 金融庁
- 消費者庁

臣を兼務している者を含む。  
副大臣を兼務している者を含む。定数は3人。  
大臣政務官を兼務している者を含む。定数は3人。  
者を除く。

独立公文書  
管理監 P.24

参事官 (2)

賞勲局 P.20

総務課

審査官 (3)

男女共同参画局 P.22

総務課

調査課

推進課

暴力対策推進室

沖縄振興局 P.14

総務課

事業振興室

跡地利用推進室

参事官 (4)

- 地方分権改革推進室 (P.30)
- 地方創生推進室
- 遺棄化学兵器処理担当室 (P.32)
- 日本医療研究開発機構・医療情報基盤担当室
- 廃炉・汚染水対策担当室
- 死因究明等施策推進室 (P.33)
- 成年被後見人等権利制限見直し担当室
- 公文書監察室 (P.25) 等